

平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金（対日理解促進交流プログラム）	種別	任意拠出金	30年度 予算額	2,620,700千円	総合評価	B
拠出先 国際機関名	東南アジア諸国連合（ASEAN）事務局，南アジア地域協力連合（SAARC）事務局，日韓学術文化青少年交流共同事業体，日中友好会館，中華経済研究院，南太平洋大学，モーリーン・アンド・マイク・マンズフィールド財団，カナダ・アジア太平洋財団，欧州異文化学習連盟，ラテンアメリカ社会科学研究所						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>（1）設立経緯等・目的：本件拠出先の各国際機関等は，アジア大洋州，北米，欧州，中南米の関係国・地域において，経済・社会・文化的発展等の促進及び域内の諸問題に関する協力等を目的とし，関係国・地域の条約又は複数の国・地域の団体によって設立されている。また，青少年を含む人的交流や教育・文化・学術面等での友好協力・研究等の促進についても積極的に取り組んでいる。</p> <p>（2）拠出の概要及び成果目標：本件拠出は，日本とアジア大洋州，北米，欧州，中南米の各国・地域との間で，対外発信力を有し，将来を担う人材を招へい・派遣し，政治，経済，社会，文化，歴史，外交政策等に関する対日理解の促進を図るとともに，日本の外交姿勢や日本の魅力等について被招へい者・被派遣者自ら積極的に発信してもらうために充てられる。これにより，日本の対外発信を強化し，日本の外交基盤を拡充することを目標としている。</p>						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年度の拠出先各国際機関等（以下同じ）は，アジア大洋州，北米，欧州，中南米の関係国・地域における活動と実績が高く評価されており，本事業の人的交流分野に関する専門性を有し，経験が豊富で調整能力も高いことから，拠出金による本事業の円滑な執行とフォローアップに大きく貢献している。 ・本事業の対象国・地域は広範にわたっており，一方で，参加者の選考や招へい・派遣プログラムの日程等の調整にきめ細かく対応する必要があるところ，各国際機関等は関係国・地域の社会・経済，文化・教育等関係先との太いパイプと実績を踏まえた影響力を活かし，本事業を確実に効果的に実施している。 ・いずれの国際機関等も，人的交流促進の重要性を認識しており，本事業の成果とフォローアップ（特に，対象者の中・長期的な日本との関わり等）の必要性についても十分理解している。フォローアップの一例としては，南太平洋大学が同窓会組織を設立し，日本に関する行事を行うなどして，親日派・知日派層のネットワーク構築に貢献していることが挙げられる。 ・本件拠出により，国際機関等が実施する本事業は，対外発信力を有し，将来を担う人材を招へい・派遣し，対日理解を促進し，親日派・知日派を発掘し，日本の魅力等を参加者自ら発信することで日本の対外発信力を強化することを目的としており，2017年度においては，参加者約7,000人（2016年度は約6,000人）によるSNS等を用いたプログラムの体験，日本の魅力や日本事情（社会，歴史，文化，政治，経済，外交関係）等の対日理解に関する対外発信数約52,000件（2016年度は約20,200件），国内外の新聞等に本事業が報道された件数は約300件（2016年度は200件）に上るなど目的達成に大きく貢献した。 ・国際機関等は，本事業の事業報告及び成果について，ホームページ及び広報誌を活用し，積極的な広報活動に努めている。 						
2 組織・財 政マネジメ ント	<ul style="list-style-type: none"> ・いずれの国際機関等も，政府機関等との太いパイプを有するとともに，関係国・地域における人的交流事業に係る企画・実施体制等が整備されており，拠出金の要請・管理・支出・監査等の財政面のマネジメントに関する外部監査において指摘事項はなく，適正に機能し，かつ対応している。 ・いずれの国際機関等も，外部機関による会計監査を定期的（年1回）に実施することを遵守するとともに，国際機関等の内部機関（理事会，委員会等）において報告・承認を行い，日本政府に対して適切な報告を行うなど，業務を適正に執行するための体制を確保している。 ・国際機関等は，効率的かつ適切な人員配置及び経費の効率的な使用に努めている。 ・いずれの国際機関等も，所在国の法令等に従い，財務状況等の資料を公表している。 						
3 日本の外 交課題遂行 における有 用性・重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・各関係国・地域における対日理解の促進，親日派・知日派の発掘，対外発信の強化を通じて，日本の外交基盤を拡充することを目的とした本事業は，当該国・地域において拠出先として信頼し得る国際機関等の体制と経験を活用することで，円滑かつ効果的に推進することができる。 ・いずれの国際機関等も，本事業の趣旨，目的を十分理解しており，また，外務省（関係在外公館を含む。以下同じ。）と国際機関等の幹部職員，担当者等様々なレベルでの意見交換を年に複数回行うなど緊密な連携を図ることで，日本政府が目指す本事業の目的を踏まえた企画の策定，事業の実施に積極的に協力している。 ・本事業の有用性を示す一例として，Juntos!!（対日理解促進交流プログラムのうち，中南米地域を対象とする事業）に参加したコスタリカ外務省員が，プログラムに参加後，儀典担当の高官に昇進。その後，2018年5月，コスタリカで新大統領が就任し，日本から特派大使（武井俊介衆議院議員（元外務政務官））を派遣したところ，Juntos!! 						

	<p>参加者の強い働きかけにより、日本の特派大使とコスタリカ新大統領との会談（朝食会）が、他国に先んじてセットされた。</p> <p>・いずれの地域においても、対象域内の政府及び関係機関との太いパイプを有する国際機関等に拠出することにより、対日理解を促進するための交流事業の円滑な実施、各地域との普遍的な友好・親日関係を醸成・強化し、日本のプレゼンスを示すための大きな役割を担っている。</p>						
4 日本人職員・ポストの状況等	加盟国等の数	全職員数 (専門職以上。以下同じ。) (2017年12月末時点)	うち、 日本人職員数	うち、 日本人幹部職員数	日本人職員の比率 (2017年12月末時点)	日本人職員数 (前年同時期)	日本人幹部職員数 (前年同時期)
	<p>その他特記事項：</p> <p>・日本に事務所を有する国際機関等（日韓学術文化青少年交流共同事業体、日中友好会館、モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団）については、日本人職員の割合は合計で75%、幹部職員については62%を占めている。</p> <p>・関係域内の人材の採用を優先し、外国籍の職員を募集していない国際機関等のうち、ASEAN事務局、SAARC事務局、ラテンアメリカ社会科学研究所、欧州異文化学習連盟については、日本人職員は確保し得ない状況にあるものの、外務省との緊密な連絡体制を維持している。</p> <p>・なお、関係域内の人材の採用を優先している国際機関等であっても、いずれも日本に本部のある実施団体を活用し、事業の企画・実施において、日本との交流事業に係る知見が活かされる体制を確保している。</p>						
5 PDCAサイクルの確保等	PLAN	本事業の趣旨を踏まえ、国際機関等は日本政府へ拠出要請書を送付、拠出金の受領、事業計画の策定を行っている。これらのプロセスにおいて国際機関等は日本政府・関係機関との調整を円滑に行っている。					
	DO	国際機関等は、実施団体を公募により透明性・公平性を確保しつつ企画競争に準じた方法により選定し契約を締結している。事業予算の適正な執行、事業の実施状況の適時、適切な確認に努め、日本政府・関係機関との緊密な連携・調整を行っている。					
	CHECK	事業実施内容・実績の確認（事業報告書の作成）、外部機関による会計監査の実施、組織内部における適切な承認手続きの実施、日本政府への事業報告書及び会計監査報告書の提出を行っている。					
	ACT	国際機関等における理事会、各種会合等の場を通じ、事業内容の改善点の検討を行い、この結果を踏まえた提言に関し、日本政府との複数の協議等を行っている。					
<p>・いずれの国際機関等についても、上記のとおりPDCAサイクルを確保している。</p> <p>・日本政府等との拠出金の執行管理等に係る調整の具体的な取組例としては、以下のものが挙げられる。</p> <p>①2016年1月、ASEAN事務局は、内部規約を見直し、人的交流事業を含む事業報告書様式等を改定し、より適切かつ効率的に執行管理を行えるよう改善を行った。当該事業の執行管理に係る改善措置を踏まえ、ASEAN事務局はASEAN日本政府代表部とともに、日ASEAN合同協力委員会作業部会（（於）ジャカルタ、2016年7月）において、人的交流事業の実施に当たり、拠出金の適切な執行管理に加え、参加者へのフォローアップ及び事業の効果測定を確実にやっていく必要がある旨ASEAN各国に対し協力依頼を行った。</p> <p>②日中友好会館は、上記“ACT”に加え、毎年4月頃定期的に行われ、2018年4月にも行われた諮問委員会の機会を通じて、より効率的な案件策定と事業の実施、本事業の運営改善に向けた事項を提示し、次会計年度の事業計画に反映している。</p> <p>・2016年度の拠出分については、既に全ての機関から遅滞なく報告書が提出されている。いずれも使途等に問題はない。また、残余金の処理についても問題は生じていない。</p>							
担当課室名	対日理解促進交流室						